

## 4 安心・安全な暮らしづくり

### (1) 被災者及び被災企業の支援・再建 【創造的復興関係】

#### 国への提案事項

#### 1 災害救助法及び被災者生活再建支援制度等の見直し

- 現在、中規模半壊まで対象とする見込みである被災者生活再建支援制度について、半壊から一部損壊までを支給対象とすること。
- 心身の手厚いケアのため、戸別訪問による健康管理・精神保健活動やDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）について、災害救助法の対象とするなど、柔軟な運用を行うこと。
- 避難所生活を余儀なくされる被災者の心身の負担を軽減するため、避難所になり得る公共施設の環境整備（クーラーの設置、トイレの洋式化等）に対する財政措置を行うこと。
- 災害救助法の対象とならない場合であっても、住民が早めの避難行動を実践できるよう、指定緊急避難場所・指定避難所の開設や運営費用に係る国の財政措置など、継続的な支援制度を創設すること。

#### 2 中小企業等グループ補助金の延長

- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について、平成30年7月豪雨災害の被災事業者で、既にグループ認定を行った全ての補助対象事業者の復旧が完了するまで、事業期間を延長し、必要な予算措置を講ずること。

【提案先省庁：内閣府，財務省，経済産業省，文部科学省，厚生労働省，中小企業庁】

## 4 安心・安全な暮らしづくり (1) 被災者及び被災企業の支援・再建

### 現状/広島県の取組

#### 【災害救助法】

- 救助範囲が避難所の避難者に限定されており、在宅の避難者は対象外となっている。
- 法の適用(平成30年7月豪雨災害)

適用日	平成30年7月5日
適用地域	広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 東広島市, 江田島市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町
救助内容	避難所の設置, 応急仮設住宅の供与, 食料・飲料水・生活必需品の給与, 医療, 住宅の応急修理等

#### 【被災者生活再建支援制度】

- 過去の災害において、被害の件数の多い、半壊及び一部損壊世帯が支給対象となっていない。(被災者生活再建支援法第3条2項)

年度	全壊	半壊	一部損壊	計
平成26年 広島市土砂災害	179棟	217棟	189棟	585棟
平成30年 7月豪雨災害	1,162棟	3,628棟	2,166棟	6,956棟

※令和2年9月14日現在

#### 【平成30年7月豪雨災害に関する避難行動の調査】

- 防災や行動科学等の専門家から、避難所に関して、次のことが避難の実行性を高める要因であると示された。
  - ・災害当日の避難場所や道中の安全性が明確になること
  - ・指定避難場所にこだわらない、複数の避難先を確保すること

### 課題/目標

#### 【災害救助法】

- 被災者に対して、心身の手厚いケアを行うため、
  - ・自宅や応急仮設住宅等の被災者への支援(戸別訪問による健康管理・精神保健活動など)を救助の対象に追加
  - ・避難所になり得る公共施設の環境整備(クーラーの設置、トイレの洋式化等)に対する財政措置
- 応急仮設住宅の供与期間の延長及び延長に伴う財政措置

#### 【被災者生活再建支援制度】

- 全国知事会の試算では、半壊の場合348万円程度、一部損壊の場合200万円程度の修繕費がかかることもあり、「生活基盤に著しい被害」が生じていることから、一部損壊世帯まで支給対象の拡大が必要

#### 【指定緊急避難場所・指定避難所の開設・運営費用】

- 住民の早めの避難行動を促すためには、事前避難の受け入れを可能とする避難所の早期開設が必要であるが、災害救助法が適用されない場合において、避難所の開設や運営に係る経費は、自治体の負担となっていることから、支援制度の創設が必要

### 令和3年度概算要求等の状況

- ◆防災対策の充実(災害復旧・復興)(内閣府)  
61億円(前年度比113.0%)

## 4 安心・安全な暮らしづくり

### (1) 被災者及び被災企業の支援・再建

#### 参考 被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給額

被災世帯の区分	損害割合(※)	支援金の支給額		
		基礎支援額	加算支援金	
			住宅の再建手段	支給額
全壊	50%以上	100万円	建設・購入	200万円
			補修	100万円
			賃借	50万円
大規模半壊	40%台	50万円	建設・購入	200万円
			補修	100万円
			賃借	50万円
中規模半壊	30%台	-	建設・購入	100万円
			補修	50万円
			賃借	25万円
半壊	20%台	-	建設・購入	-
			補修	-
			賃借	-
準半壊	10%台	-	建設・購入	-
			補修	-
			賃借	-
一部損壊	10%未満	-	建設・購入	-
			補修	-
			賃借	-

※ 住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体の価値に占める割合であり、市町村による被害認定調査により判定され、罹災証明書における「全壊」「大規模半壊」等の記載に反映されるもの。

## 4 安心・安全な暮らしづくり (1) 被災者及び被災企業の支援・再建

### 【復旧に未だ着手できない事例(建設業)】

河川工事(公共事業)が未完了(R2.9時点)



砂防ダム建設工事(公共事業)が未完了(R2.7時点)



### 現状/広島県の取組(R2.8.31時点)

- 復興事業計画の認定状況
  - ・グループ:50 グループ
  - ・認定事業者数:933者
    - うち補助金交付申請者数:644者
- 交付決定の状況
  - ・交付決定事業者数:643者
- 今年度内に復旧事業完了と見込みのない事業者
  - ・2者 約12百万円(うち国費:約8百万円)
  - ※今後交付決定予定者も含む
- 今後のスケジュール
  - ・交付決定予定1者について、R2.11交付決定予定

### 課題

- 年度内に復旧事業が完了しない見込みの事業者が2者存在するが、いずれも河川工事など公共事業の遅延により復旧工事に着手できないものであり、事業完了期間を令和3年度まで延長する必要がある。
- しかしながら、今年度、国の平成30年度補正予算の事故繰越等により対応しており、これ以上の繰越はできないことから、新たな予算措置が必要となる。